

市町村地域生活支援事業費補助金交付要領

(趣旨)

第1条 県の交付する市町村地域生活支援事業費補助金(以下「補助金」という。)については、栃木県補助金等交付規則(昭和36年栃木県規則第33号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、この要領の定めるところによる。

(交付の目的等)

第2条 補助金の名称、目的、交付の相手方は、次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金の名称	補助金の交付の目的	交付の相手方
市町村地域生活支援事業費補助金	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	市町村

(交付の対象である事業)

第3条 補助金の交付の対象である事業は、平成18年8月1日付け障第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙1「地域生活支援事業実施要綱」に基づき市町村が行う事業及び社会福祉法人、特例民法法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第42条第2項に規定する法人をいう。以下同じ。)特定非営利活動法人等の団体(以下「社会福祉法人等」という。)が行う事業に対して市町村が補助する事業とする。

(交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された種目ごとの額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 市町村が行う事業

次の表の第2欄に定める種目ごとに第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に4分の1を乗じて得た額を交付額とする。

(2) 社会福祉法人等が行う事業に対して市町村が補助する事業

次の表の第2欄に定める種目ごとに第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額(社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。以下同じ。)を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

により選定された額と市町村が補助した額とを比較して少ない方の額に4分の1を乗じて得た額の範囲内の額を交付額とする。

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業	知事が必要と認めた額	地域生活支援事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、改造費、燃料費、食糧費、印刷正本費、光熱水費、及び修繕料) 役務費(通信運搬費、手数料、保険料及び広告料) 委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金及び交付金等

(交付の申請)

第 5 条 補助金の交付を受けようとする者が、規則第 4 条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	申請書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
市町村地域生活支援事業費補助金	市町村地域生活支援事業費補助金交付申請書	別記様式第 1	1	1 市町村地域生活支援事業費補助金所要額調書	別紙 1	1	知事が別に定める日
				2 事業計画書	別紙 2	1	
				3 歳入歳出予算書抄本	任意	1	

(補助条件)

第 6 条 規則第 6 条の規定による条件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 市町村が行う事業の場合

補助事業の内容の変更(次条の軽微な変更を除く。)をする場合においては、知事の承認を受けること。

補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、知事の承認を受けること。

補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。

補助事業完了後、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額が確定した場合においては、別記様式第 2 により速やかに知事に報告すること。

(2) 市町村が補助する事業の場合

市町村は概算払により間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合においては、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付すること。

市町村は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合においては、次の条件を付することとし、市町村長が承認又は指示をする場合においては、あらかじめ知事の承認又は指示を受けること。

ア 補助事業の内容の変更(次条の軽微な変更を除く。)をする場合においては、市町村長の承認を受けること。

イ 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、市町村長の承認をうけること。

ウ 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市町村長に報告し、その指示を受けること。

エ 補助事業完了後、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額が確定した場合においては、別記様式第 2 に準じた様式により速やかに市町村長に報告すること。

(軽微な変更)

第 7 条 前条第 1 号の 及び第 2 号の のアにおける軽微な変更とは、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 事業種目を変更し、又は廃止すること。

(2) 事業主体を変更すること。

(3) 事業量の 20% を超えて変更すること。

(変更の承認)

第 8 条 第 6 条第 1 号の 及び第 2 号の のアの規定に基づく知事の承認を受けようとする場合

には、市町村地域生活支援事業費補助金変更承認申請書（別記様式第3）に変更の理由及び理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第9条 規則第13条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき報告書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
市町村地域生活支援事業費補助金	市町村地域生活支援事業費補助金実績報告書	別記様式第4	1	1 市町村地域生活支援事業費補助金精算書	別紙1	1	知事が別に定める日
				2 実施状況調	別紙2	1	
				3 歳入歳出決算書抄本	任意	1	

（補助金の請求）

第10条 規則第19条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき請求書の名称	様式	部数	請求書に添付すべき書類の名称	部数	提出期限
市町村地域生活支援事業費補助金	市町村地域生活支援事業費補助金交付請求書	別記様式第5	1	交付決定通知書の写し	1	知事が別に定める日

（財産処分を制限する機械及び器具）

第11条 規則第24条第1項第2号の規定による財産は、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具とする。

附 則

この要領は、平成18年度分の補助金から実施する。

附 則

この要領は、平成19年度分の補助金から実施する。

附 則

この要領は、平成20年度分の補助金から実施する。

附 則

この要領は、平成21年度分の補助金から実施する。

附 則

この要領は、平成22年度分の補助金から実施する。

第 号
年 月 日

栃木県知事 様

市町村長名 印

年度市町村地域生活支援事業費補助金交付申請書

年度における市町村地域生活支援事業に要する経費について、市町村地域生活支援事業費補助金 円を交付されるよう、栃木県補助金等交付規則第 4 条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

- 1 市町村地域生活支援事業費補助金所要額調書（別紙 1）
- 2 事業計画書（別紙 2）
- 3 歳入歳出予算書抄本

市町村地域生活支援事業費補助金所要額調書

(市町村名：)

単位：円

(直接補助)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	県補助 基本額 E	県補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業									

(注1) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

市町村地域生活支援事業費補助金所要額調書

(市町村名 :)

(間接補助)

単位:円

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助予定額 F	県補助 基本額 G	県補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業											

(注1) 本表には社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

市町村地域生活支援事業 所要額内訳

(市町村名：)

事業名		所要額(円)	備考	
		対象経費		
相談支援事業	市町村相談支援機能強化事業			
	住宅入居等支援事業			
	成年後見制度利用支援事業			
コミュニケーション支援事業				
日常生活用具給付等事業				
移動支援事業				
地域活動支援センター機能強化事業				
その他の事業	福祉ホーム事業			
	盲人ホーム事業			
	訪問入浴サービス事業			
	身体障害者自立支援事業			
	重度障害者在宅就労促進特別事業			
	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	更生訓練費給付事業		
		施設入所者就職支度金給付事業		
	知的障害者職親委託制度			
	生活支援事業	生活訓練等事業		
		本人活動支援事業		
		ボランティア活動支援事業		
		福祉機器リサイクル事業		
		その他生活支援事業		
	日中一時支援事業			
	生活サポート事業			
	社会参加促進事業	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業		
		芸術・文化講座開催等事業		
点字・声の広報等発行事業				
奉仕員養成研修事業				
自動車運転免許取得・改造助成事業				
その他社会参加促進事業				
計				

【 特別支援事業 】

特別支援事業		
--------	--	--

合計 (+)		
----------	--	--

(注1) 本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。

(注2) 合計が、別紙1「市町村地域生活支援事業費補助金所要額調」の対象経費支出予定額欄と一致すること。

事業計画書

地域生活支援事業

（市町村名： ）

事業名	（例） 地域生活支援事業 - 相談支援事業 - 市町村相談支援機能強化事業
具体的な事業内容	

（注1） 事業計画書については、実施する事業ごとに1枚作成すること。

（注2） 事業名については、地域生活支援事業実施要綱に記載されている事業名のとおりに入力すること。

第 号
年 月 日

栃木県知事 様

市町村長名 印

年度消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額報告書
年 月 日付け栃木県指令障第 号で交付決定のあった市町村地域生活支援
事業費補助金について、市町村地域生活支援事業費補助金交付要領第 6 条の第 1 号の の規定に
基づき、下記のとおり報告する。

記

消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額
(要県補助金等返還相当額)

金 円

(注) 別添参考となる書類(積算の内訳等)

第 号
年 月 日

栃木県知事 様

市町村長名 印

年度市町村地域生活支援事業費補助金に係る事業内容変更承認書
年 月 日付け栃木県指令障第 号で交付決定のあった市町村地域生活支援
事業費補助金について、市町村地域生活支援事業費補助金交付要領第8条の規定により補助事業
内容の変更を承認くださるよう、下記により申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

第 号
年 月 日

栃木県知事 様

市町村長名 印

年度市町村地域生活支援事業費補助金事業実績報告書

年 月 日付け栃木県指令障第 号で交付決定のあった市町村地域生活支援事業費補助金について、栃木県補助金等交付規則第 13 条の規定により、その実績を次の関係書類を添えて報告します。

関係書類

- 1 市町村地域生活支援事業費補助金精算書（別紙 1）
- 2 実施状況調（別紙 2）
- 3 歳入歳出決算書抄本

市町村地域生活支援事業費補助金精算書

（市町村名： ）

（直接補助）

単位：円

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	県補助 基本額 E	県補助 所要額 (E×補助率) F	県補助金 交付決定額 G	県補助金 受入済額 H	差引過不足額 (H-F)		備考
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業											

（注1）D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

（注2）E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

市町村地域生活支援事業費補助金精算書

（市町村名： ）

（間接補助）

単位：円

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助額 F	県補助 基本額 G	県補助 所要額 (G×補助率) H	県補助金 交付決定額 I	県補助金 受入済額 J	差引過不足額		備考	
												超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L		
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業														

（注1）本表には社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。

（注2）D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

（注3）E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

（注4）G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

実 施 状 況 調
地域生活支援事業 精算額内訳

(市町村名：)

事業名		精算額 (円)		備考	
		対象経費	算出内訳		
相談支援事業	市町村相談支援機能強化事業				
	住宅入居等支援事業				
	成年後見制度利用支援事業				
コミュニケーション支援事業					
日常生活用具給付等事業					
移動支援事業					
地域活動支援センター機能強化事業					
その他の事業	福祉ホーム事業				
	盲人ホーム事業				
	訪問入浴サービス事業				
	身体障害者自立支援事業				
	重度障害者在宅就労促進特別事業				
	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	更生訓練費給付事業			
		施設入所者就職支度金給付事業			
	知的障害者職親委託制度				
	生活支援事業	生活訓練等事業			
		本人活動支援事業			
		ボランティア活動支援事業			
		福祉機器リサイクル事業			
		その他生活支援事業			
	日中一時支援事業				
	生活サポート事業				
	社会参加促進事業	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業			
		芸術・文化講座開催等事業			
点字・声の広報等発行事業					
奉仕員養成研修事業					
自動車運転免許取得・改造助成事業					
その他社会参加促進事業					
計					

【 特別支援事業 】

特別支援事業			
--------	--	--	--

合計 (+)			
----------	--	--	--

(注1) 本表に、実施した事業の対象経費実支出額を記入すること。

(注2) 合計が、別紙1「市町村地域生活支援事業費補助金精算書」の対象経費実支出額欄と一致すること。

ア 相談支援事業

(ア) 市町村相談支援機能強化事業

市町村名	
------	--

a 事業実施方法について（下記のいずれかの項目に をする。）

直営	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	補助	<input type="checkbox"/>
----	--------------------------	----	--------------------------	----	--------------------------

b 事業内容等

専門的職員	目的、事業内容、実施方法等

1 配置する専門職員ごとに配置した目的、事業内容等について具体的に記載してください。

(イ) 住宅入居等支援事業

市町村名	
------	--

a 事業実施方法について（下記のいずれかの項目に をする。）

直営		委託		補助	
----	--	----	--	----	--

b 事業内容等

--

1 事業内容、実施方法（直接実施・委託、委託の場合は委託先等）等について、具体的に記載してください。

c 積算内訳

対象経費	実支出額（事業費ベース）
	円
合 計	

1 「実支出額」欄については、「対象経費」ごとにその合計額を記入すること。

2 具体的な積算内訳については、記入しないこととするので、対象経費とならないものを計上することがないように留意すること。

市町村名

(ウ) 成年後見制度利用支援事業

a 事業実施方法について(下記のいずれかの項目に をする。)

直営	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	補助	<input type="checkbox"/>
----	--------------------------	----	--------------------------	----	--------------------------

b 事業内容等

事業内容	利用者数	事業別実支出額(合計) (事業費ベース)	支出科目及び実支出額	
			支出科目	実支出額
1 成年後見制度の申立て	件	円		円
2 後見人等の報酬	件			
合計	件			

イ コミュニケーション支援事業

市町村名 _____

(ア) 手話通訳者派遣事業

事業実施者 (委託・補助についても 記入)	(例) 社会福祉法人 (委託) T E L
派遣可能登録者数	手話通訳士 人(年度末現在) 手話通訳者 人(年度末現在) 手話奉仕員 人(年度末現在)
年間延べ派遣回数	回
手話通訳者に対する 手当額	円 / 時 交通費 含む・別途 (円)
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)

(イ) 要約筆記者派遣事業

市町村名 _____

事業実施者 (委託・補助についても 記入)	T E L
派遣可能登録者数	要約筆記奉仕員 人(年度末現在) () 人(年度末現在) 独自の名称で区分している場合はその旨を記入
年間延べ派遣回数	回
要約筆記者に対する 手当額	円 / 時 交通費 含む・別途 (円)
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)

(ウ) 手話通訳者設置事業

市町村名

設置先機関名	常勤・非常勤の別	手話奉仕員、 通訳者、通訳士 等の別	人数	勤務状況
				週 日 (1日平均 時間)
				週 日 (1日平均 時間)
				週 日 (1日平均 時間)
業務内容 (該当する業務 に丸を付ける)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通訳業務 ・ コミュニケーション支援事業の調整業務 ・ 派遣対応 ・ 聴覚障害者に対する相談支援 ・ 聴覚障害者に対する生活支援 ・ その他 () 			

(エ) その他のコミュニケーション支援事業

市町村名

事業実施者 (委託・補助についても 記入)	T E L		
対象障害種別 対象利用者数			
事業内容			
支援を行う者の数	人(年度末現在)		
年間延べ利用回数	回		
支援を行う者に対する 手当額	円/時 交通費 含む・別途 (円)		
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)		

ウ 日常生活用具給付等事業

(市町村名 :)

事業実施方法について(右欄のいずれかに をつけること。)	直営	委託	補助
------------------------------	----	----	----

種 目		件 数	金 額	
			公 費	自 費
介護・訓練支援用具	参考例	特殊寝台		
		特殊マット		
		特殊尿器		
		入浴担架		
		体位変換器		
		移動用リフト		
		訓練いす(児のみ)		
		訓練用ベット(児のみ)		
	上記以外			
計				
自立生活支援用具	参考例	入浴補助用具		
		便器		
		T字状・棒状のつえ		
		歩行支援用具		
		頭部保護帽		
		特殊便器		
		火災警報器		
		自動消火器		
		電磁調理器		
		歩行時間延長信号機用小型送信機		
		聴覚障害者用屋内信号装置		
	上記以外			
計				

		種 目	件 数	金 額		
				公 費	自 費	
在宅療養等支援用具	参考例	透析液加湿器				
		ネブライザー（吸引器）				
		電気式たん吸引器				
		酸素ボンベ運搬車				
		盲人用体温計（音声式）				
		盲人用体重計				
	上記以外					
計						
情報・意思疎通支援用具	参考例	携帯用会話補助装置				
		情報・通信支援用具				
		点字ディスプレイ				
		点字器				
		点字タイプライター				
		視覚障害者用ポータブルレコーダー				
		視覚障害者用活字文書読上げ装置				
		視覚障害者用拡大読書器				
		盲人用時計				
		聴覚障害者用通信装置				
		聴覚障害者用情報受信装置				
		人工喉頭				
		福祉電話（貸与）				
		ファックス（貸与）				
		視覚障害者用ワードプロセッサ				
		点字図書				
	上記以外					
計						

種 目		件 数	金 額	
			公 費	自 費
排 泄 管 理 支 援 用 具	参 考 例	ストーマ装具 ()		
		紙おむつ等		
		収尿器		
	上 記 以 外			
計				
住 宅 改 修 費	参 考 例	居宅生活動作補助用具		
	上 記 以 外			
計				

(注) ストーマ装具及び紙おむつ等、継続的に給付する用具の件数は、1か月分を1件とすること。

エ 移動支援事業

(市町村名 :)

・ 実施形態	直営	委託	補助	その他()
・ 事業者の採択	市町村が選択	利用者が選択	その他()	
・ 事業者数	[] か所			
・ 事業の種類	個別支援型 [] か所	グループ支援型 [] か所	車両輸送型 [] か所	その他 [] か所

・ 具体的な事業内容及び実施方法

・ 1事業所当たりの補助額(補助額の考え方等を記入)

・ 利用者負担 【 有 無 】

・ 徴収する根拠、徴収額の設定方法及び徴収方法

・ 障害福祉サービスとの上限管理の有無 【 有 無 】

(有の場合の上限管理の方法)

実績					合計	(参考) 障害福祉計画
	身体障害者分	知的障害者分	精神障害者分	児童分		
事業者数						[] 件
実利用者数	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件
年間延利用時間	[] 時間	[] 時間	[] 時間	[] 時間	[] 時間	[] 時間

- 1 「実施形態」、「事業者の採択」欄は、右欄のいずれかに をつける。(複数回答あり)
- 2 「事業の種類」欄は、1つの事業者が複数の形態で事業を実施している場合、その全てに1件を計上する。
- 3 実施要綱等、事業の内容が記載されている資料を添付すること。

b 基礎的事業及び機能強化事業の実施内容

1 基礎的事業

事業内容	基準額	
<p>(例1:定額としている場合)</p> <p>創作的活動、 を行う事業</p>	1ヵ所あたり	0,000,000円
<p>(例2:内訳を設定している場合)</p> <p>創作的活動、 を行う事業</p>	人件費 費	0,000,000円 000,000円

2 機能強化事業

事業内容	基準額	
<p>(例1:定額としている場合)</p> <p>加算:職員配置基準を超えて、常勤の有国家資格者(福祉士)を配置した場合に加算する。</p>	1人加配する毎に000円(人まで)	
<p>(例2:内訳を設定している場合)</p> <p>を行う事業</p>	人件費 費	0,000,000円 000,000円

施設ごとに記載する必要はないが、型、型など各種の形態や加算を設けている場合には、それぞれ区分して記載すること。(満年度ベースの金額を記載すること)

各市町村が定める要件に従って記載すること。

機能強化事業には、市町村の一般財源で実施する事業に係る経費を記載しないよう留意すること。

各市町村が定める「基礎的事業」及び「機能強化事業」の内容が確認できる資料(要綱等)を添付すること。適宜行を挿入すること。

カ その他の事業

(ア) 福祉ホーム事業

(イ) 盲人ホーム事業

(市町村名 :)

施設名	設置年度	設置主体	経営主体 (委託・補助)	1事業所当たり の補助額 (円)	職員の状況				利用者				
					専任	兼任	管理 人	指導 員	事務 員	その他	定員	利用者 数	年間 新規 受入数
福祉ホーム 〔()書き で入所者の 障害種別 について記 載〕	(身体・知的)	社会福祉法人	同左 (補助)		専任								
					兼任								
	(精神)	県	社会福祉法人 (委託)		専任								
					兼任								
盲人ホーム		社会福祉法人	同左 (補助)		専任								
					兼任								
		社会福祉法人	同左 (補助)		専任								
					兼任								

(ウ) 訪問入浴サービス事業

(市町村名：)

事業実施者 (直営の場合、記入不要)	(例) NPO法人 社会福祉法人			
職員配置	看護師又は准看護師	人 人	介護職員	人 人
利用件数	利用者数	人	利用回数	回
利用者負担の有無	有 無			
(有の場合の負担額)				
緊急時の協力医療機関等				

- 1 複数の事業者にて委託等をする場合、事業者名の前に番号をふり、職員配置について、それぞれの事業者ごとにどのような配置になっているか、わかるように記入すること。

(工) 身体障害者自立支援事業

(市町村名：)

事業実施者 (直営の場合、記入不要)	(例) NPO法人 社会福祉法人		
利用件数	利用者数	人	利用回数 回
利用者負担の有無	有 無		
(有の場合の負担額)			
事業内容について(具体的に)			

(オ) 知的障害者職親委託制度

(市町村名：)

職親委託延人員数	人
----------	---

(カ) 重度障害者在宅就労促進特別事業(バーチャル工房支援事業)

事業所数	か所
利用者数延べ人数	人

(キ) 更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業

	更生訓練費給付事業	施設入所者就職支度金給付事業
給付者見込数	人	人
一人当たりの給付額	円	円
給付金の具体的な用途		

(ク)生活支援事業

(市町村名 :)

a 生活訓練事業

事業実施者 (委託先)	TEL		
訓練対象者 (で困むこと)	身体障害者 (視、聴、肢、内臓、オストメイト、聾)	知的障害者	精神障害者
開催回数 及び開催場所	年 回 ()	訓練期間	
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)		
訓練講師職種			
実施方法			
具体的訓練内容			
在宅障害者に対する 訪問の生活訓練事業	有 ・ 無 (有の場合は具体的内容を記載すること)		
事業の周知方法			
事業の実施方法とそ の効果			
当事業の問題点、利用 者の要望等			

*募集案内、カリキュラム等を添付すること。

b 本人活動支援事業

事業実施者 (委託先)	TEL
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)
事業内容 (具体的に)	
事業の実施方法と その効果	
当事業の問題点、 利用者の要望等	

c ボランティア活動支援事業

事業実施者 (委託先)	TEL
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)
事業内容 (具体的に)	
事業の実施方法と その効果	
当事業の問題点、 利用者の要望等	

d 福祉機器リサイクル事業

事業実施者 (委託先)	
対象品目	
利用件数	件(今年度実績)
利用者負担有無	有・無 (有の場合の負担額 円)
実施方法等 (リサイクルの過程を具体的に 記述して下さい。)	
利用者へのPR 方法	
当事業の問題点、 利用者の要望等	

その他生活支援事業については、(シ)「その他事業実施状況」に記入すること。

(ケ) 日中一時支援事業

(市町村名 :)

1 総括

利用回数 合計	
乳幼児	
小学生(低学年)	
小学生(高学年)	
中学生	
高校生	
その他	

実利用者数 合計	
乳幼児	
小学生(低学年)	
小学生(高学年)	
中学生	
高校生	
その他	

広域的な事業実施(単独実施の際は記入不要)

--

実施箇所数

ヶ所

2 事業実施箇所等

実施主体名	
実施施設(下記のいずれかの番号を記入する。)	
<ul style="list-style-type: none">各種デイサービス事業所・・・学校の空き教室・・・通所、授産施設・・・障害児施設・・・その他の障害者施設・・・その他・・・((例)委託先法人所有の空き家 等)	
職員配置	
開所曜日	
開所時間	
送迎サービスの有無	
1か所当たりの補助額(円)	
利用者負担額 (徴収する根拠、徴収額の設定方法及び徴収方法)	

3 特記事項

--

事業実施場所が複数ある場合には、「2.事業実施ヶ所等」の横に通し番号をふった上で、別葉に記載すること。

(コ) 生活サポート事業

(市町村名 :)

事業実施者 (直営の場合、記入不要)	(例) NPO法人 社会福祉法人		
利用件数	利用者数	人	利用回数 回
利用者負担の有無	有 無		
(有の場合の負担額)			
事業内容とその効果(具体的に)			

(サ) 社会参加促進事業

(市町村名 :)

a スポーツ・レクリエーション教室開催等事業

事業実施者 (委託先)	TEL
対象となる障害種別 (で囲むこと)	身体障害者 知的障害者 精神障害者
実施内容	回数や期間、協議内容等
総参加人数	人 障害者や関係者ボランティア用の人数

b 芸術・文化講座開催等事業

事業実施者 (委託先)	TEL
対象となる障害種別 (で囲むこと)	身体障害者 知的障害者 精神障害者
実施内容(音楽、演劇・芸能、美術・文芸等ごとに記入)	
総参加人数	人 障害者や関係者ボランティア用の人数

c 点字・声の広報等発行事業

一般向け広報	1 (名称) (内容)	(発行回数年 回)
	2 (名称) (内容)	(発行回数年 回)

点訳広報	1 (名称) (内容)	(発行回数年 回)
	2 (名称) (内容)	(発行回数年 回)
(対象者への配布方法)		

音訳広報	1 (名称) (内容)	(発行回数年 回)
	2 (名称) (内容)	(発行回数年 回)
(対象者への配布方法)		

そ の 他 (拡大版広報等)	1 (名称) (内容)	(発行回数年 回)
	2 (名称) (内容)	(発行回数年 回)
(対象者への配布方法)		

d 奉仕員養成研修事業

(a) 手話奉仕員

(養成事業)

事業実施者 (委 託 先)	T E L	
養成事業の内容 カリキュラム等の内容が確認できる書類を添付した場合、記入は不要		
講習のレベル 入門、基礎等、講習レベルが分かれている場合は記入	() 課程	() 課程
講習時間数	時間	時間
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)
受講状況		
定員数	人	人
受講人数	人	人
修了人数	人	人
登録人数	人	人
前年度末総登録者数 派遣等が可能な登録者の人数を記載	人	人

(研修事業)

事業実施者 (委 託 先)	T E L	
カリキュラムの内容 内容の確認ができる書類を添付した場合、記入は不要		
講習時間数	時間	
利用者負担有無	有 ・ 無 (有の場合の負担額 円)	
総受講人員	人	

(b) 要約筆記奉仕員

(養成事業)

事業実施者 (委託先)	TEL	
養成事業の内容 カリキュラム等の内容が確認できる書類を添付した場合、記入は不要		
講習のレベル 基礎、応用等、講習レベルが分かれている場合は記入	() 課程	() 課程
講習時間数	時間	時間
利用者負担有無	有・無 (有の場合の負担額 円)	有・無 (有の場合の負担額 円)
受講状況		
定員数	人	人
受講人数	人	人
修了人数	人	人
登録人数	人	人
前年度末総登録者数 派遣等が可能な登録者の人数を記載	人	人

(研修事業)

事業実施者 (委託先)	TEL	
カリキュラムの内容 内容の確認ができる書類を添付した場合、記入は不要		
講習時間数	時間	
利用者負担有無	有・無 (有の場合の負担額 円)	
総受講人員	人	

(c) 点訳奉仕員、朗読奉仕員

(養成事業)

	点訳奉仕員	朗読奉仕員
事業実施者 (委託先)	TEL	TEL
講習時間数	時間	時間
利用者負担有無	有・無 (有の場合の負担額 円)	有・無 (有の場合の負担額 円)
受講状況		
定員数	人	人
受講人数	人	人
修了人数	人	人
登録人数	人	人
前年度末総登録者数 派遣等が可能な登録者の人数を記載	人	人
登録後の主な活動状況		
受講者募集方法		

(研修事業)

	点訳奉仕員	朗読奉仕員
事業実施者 (委託先)	TEL	TEL
講習時間数	時間	時間
総受講人員(年間)	人	人
利用者負担有無	有・無 (有の場合の負担額 円)	有・無 (有の場合の負担額 円)

e 自動車運転免許取得・改造助成事業

	自動車運転免許取得助成事業	自動車改造助成事業
事業実施者 (委託先)	TEL	TEL
助成件数	件(今年度実績)	件(今年度実績)
助成対象となる自動車改造の例		

その他社会参加促進事業については、(シ)「その他事業実施状況」に記入すること。

年度市町村地域生活支援事業費補助金交付請求書

金 円

年 月 日付け栃木県指令障第 号で交付決定のあった市町村地域生活支援事業費補助金を上記のとおり交付されるよう栃木県補助金等交付規則第 19 条の規定により請求します。

年 月 日

栃木県知事 様

市町村長名 印